

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	19,639,397	19,682,306	26,904,055
経常利益	(千円)	1,433,457	1,262,521	1,889,743
四半期(当期)純利益	(千円)	641,777	796,180	922,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	628,267	937,641	1,148,151
純資産額	(千円)	11,024,860	12,245,015	11,544,298
総資産額	(千円)	25,273,816	25,699,775	25,674,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.84	27.09	31.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	47.3	44.6

回次		第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.43	13.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被災地での復旧、復興が緩やかに進んできましたが、円高の長期化、欧州債務問題及び領土問題の影響から日本を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。しかし、東南アジアの内需拡大、北米の設備投資に回復基調が見られたこと、及び国内は12月の新政権による金融・経済政策により景気刺激策が提示され景気好転の兆しが見えてまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループは連携を密に総合力を駆使し発電機やエンジンコンプレッサをお客様のニーズに合わせて提案営業を行ってまいりました。また、海外におきましては新興国を中心とした新規取引先の開拓、保守部品の供給及びサービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上とコスト削減に向けた改善活動、保守部品の安定的収益確保と即納率向上を図るための部品販売体制の見直し及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が13,470百万円（前年同期比6.9%減）、海外が6,211百万円（前年同期比20.3%増）、全体で19,682百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は1,059百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は1,262百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益は796百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、海外は、中国の景気減速による成長率の鈍化によりエンジンコンプレッサの出荷が前年同期を大幅に下回りましたが、東南アジア諸国において内需拡大により堅調な景気が続き発電機やエンジンコンプレッサの出荷が前年同期を大幅に上回り、アジア全体ではほぼ前年同期並みとなりました。米国においてはエネルギー資源開発等により需要が大幅に増加し、発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移し前年同期を大幅に上回りました。

国内は、災害復興向け及び企業向け電力調整関連の発電機やエンジンコンプレッサが前年同期を僅かに下回る出荷となりました。また、建設工事現場における高所作業車の需要が増加し前年同期を大きく上回りました。

その結果、売上高は15,183百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1,449百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、国内は工場設備用モータコンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の出荷は前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。部品・サービスにつきましては、保守部品の供給及びサービス体制の強化により機械のメンテナンスニーズを取り込んで前年同期を上回りました。

その結果、売上高は4,498百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は367百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、18,119百万円となりました。これは主に、債権回収や運転資金調達により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、7,580百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,940百万円減少し、8,566百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び納税により未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,265百万円増加し、4,888百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び長期運転資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、12,245百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,032,000	29,032	
単元未満株式	普通株式 353,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	780,000		780,000	2.59
計		780,000		780,000	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,151	4,389,225
受取手形及び売掛金	² 10,871,877	² 9,439,371
商品及び製品	2,561,065	3,166,566
仕掛品	143,037	176,834
原材料及び貯蔵品	352,393	428,784
繰延税金資産	267,851	155,092
その他	230,155	366,419
貸倒引当金	1,900	2,813
流動資産合計	18,571,631	18,119,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,038	4,508,455
減価償却累計額	3,445,331	3,505,219
建物及び構築物(純額)	987,707	1,003,235
機械装置及び運搬具	5,979,164	6,174,365
減価償却累計額	5,045,524	5,161,312
機械装置及び運搬具(純額)	933,639	1,013,052
土地	1,738,708	1,738,708
建設仮勘定	304,023	502,635
その他	1,123,552	1,165,178
減価償却累計額	1,045,698	1,082,965
その他(純額)	77,854	82,213
有形固定資産合計	4,041,933	4,339,846
無形固定資産	249,396	219,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,987	2,248,821
繰延税金資産	505,533	496,558
その他	284,452	308,061
貸倒引当金	34,245	32,670
投資その他の資産合計	2,811,728	3,020,771
固定資産合計	7,103,058	7,580,295
資産合計	25,674,689	25,699,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,734,007	2 5,801,792
短期借入金	2,666,600	1,406,600
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	901,978	60,458
賞与引当金	416,101	277,573
役員賞与引当金	35,000	29,100
その他	2 1,253,678	2 991,089
流動負債合計	11,507,366	8,566,615
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	333,400	1,968,450
退職給付引当金	1,919,582	2,059,411
役員退職慰労引当金	136,585	151,603
P C B 対策引当金	125,000	121,408
負ののれん	4,887	2,792
その他	103,570	84,479
固定負債合計	2,623,025	4,888,144
負債合計	14,130,391	13,454,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	4,565,607	5,126,688
自己株式	118,255	118,939
株主資本合計	11,258,790	11,819,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,602	492,127
為替換算調整勘定	152,252	153,667
その他の包括利益累計額合計	197,350	338,460
少数株主持分	88,157	87,367
純資産合計	11,544,298	12,245,015
負債純資産合計	25,674,689	25,699,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,639,397	19,682,306
売上原価	14,831,394	15,198,763
売上総利益	4,808,002	4,483,542
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	377,060	395,327
役員報酬及び給料手当	1,290,298	1,304,269
賞与引当金繰入額	122,276	126,734
役員賞与引当金繰入額	26,000	29,100
退職給付引当金繰入額	101,959	106,069
役員退職慰労引当金繰入額	20,146	24,732
その他	1,314,107	1,438,234
販売費及び一般管理費合計	3,251,849	3,424,468
営業利益	1,556,152	1,059,074
営業外収益		
受取利息	3,275	4,572
受取配当金	21,036	28,656
為替差益	-	179,468
その他	27,580	58,222
営業外収益合計	51,893	270,920
営業外費用		
支払利息	12,079	27,944
為替差損	152,533	-
P C B対策引当金繰入額	-	17,000
その他	9,976	22,528
営業外費用合計	174,588	67,473
経常利益	1,433,457	1,262,521
特別利益		
固定資産処分益	84	-
投資有価証券売却益	-	204
貸倒引当金戻入額	4,800	-
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	7,467	5,822
投資有価証券売却損	16,338	-
投資有価証券評価損	45,605	5,322
特別損失合計	69,411	11,145
税金等調整前四半期純利益	1,368,929	1,251,581
法人税、住民税及び事業税	665,030	411,470
法人税等調整額	55,315	43,579
法人税等合計	720,345	455,049
少数株主損益調整前四半期純利益	648,584	796,531
少数株主利益	6,807	350
四半期純利益	641,777	796,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	648,584	796,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,129	142,525
為替換算調整勘定	10,187	1,415
その他の包括利益合計	20,317	141,109
四半期包括利益	628,267	937,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,460	937,290
少数株主に係る四半期包括利益	6,807	350

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,273千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,542千円	8,706千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	796,287千円	670,708千円
支払手形	37,608千円	32,074千円
設備支払手形	5,840千円	839千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	324,493千円	367,431千円

(注) 負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント利益	1,867,408	460,019	2,327,427

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,327,427
全社費用(注)	771,275
四半期連結損益計算書の営業利益	1,556,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	15,183,340	4,498,966	19,682,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,183,340	4,498,966	19,682,306
セグメント利益	1,449,903	367,627	1,817,531

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,817,531
全社費用(注)	758,456
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建設機械事業」で7,241千円、「産業機械事業」で1,829千円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が202千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円84銭	27円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	641,777	796,180
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	641,777	796,180
普通株式の期中平均株式数(株)	29,391,041	29,385,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。